

# アルゼンチン経済の破綻と活性化・・・「大来レポート」の再評価

千葉大学名誉教授、敬愛大学講師、前アルゼンチン国立プラタ大学教授、前JICAシニア海外ボランティア 阿部清司

## 1 世界の4種類の国

クズネッツはかつて「世界には4つの国がある。先進国と途上国と日本とアルゼンチンである」と述べたことがある。この言葉はアルゼンチンでしばしば耳にする。日本が資源小国でありながら工業化に成功した稀な国であり、アルゼンチンは豊かな資源に恵まれているものの工業化に失敗して衰退してきた稀な国である。アルゼンチンはかつて日本をしのぐ先進国であった。20世紀の始めの世界の経済大国の一つとしてその一人当たり実質国内総生産はドイツと並ぶ高さであった。首都ブエノスアイレスは美しく、文化の香りがただよい「南米のパリ」と呼ばれていた。1900年における両国の1人当たりの実質GDPは、アルゼンチンが2756ドル、日本は1135ドルだった。しかしながら、この関係は1967年に逆転した。1930年ごろからアルゼンチンの経済成長は他国に後れを取り始めたが、日本は第二次大戦後に高度成長をとげた。2002年の1人当たりの実質GDPと1900年のそれとを比較すれば、アルゼンチンはわずか1.01倍と停滞し、日本は27.57倍と高度成長をとげた。日本は「成長の奇跡」の代表例、アルゼンチンは「成長の破綻」の代表例とされる。

## 2 2001年の経済危機

1990年からメネム政府は1米ドル=1ペソに固定する制度(兌換制)を採用し、ハイパーインフレからの脱却を図った。これは成功し、1989年に5000%を超えたインフレ率は1999年にマイナス1.2%へ下がった(2000年マイナス0.9%、2001年マイナス1.1%)。兌換制はドルへのリンク(ドル化)を意味したが、アルゼンチンが国際的な信用を得るにはこれ以外に選択肢はなかった。兌換制は金本位制と同じく自動調整メカニズムを持ち、通貨供給量を外貨準備高に応じて定める。ドルの海外流出が起きると通貨供給量は自動的に減り、景気は後退し、輸入が減り、貿易収支が自動的に改善する。この自動調整

メカニズムはアルゼンチンでも働いた。

メネム政権は一連のドラスティックな構造改革を行った。活発な外国資本流入により1995年まで平均5%を超える経済成長を達成した。その改革は、貿易の自由化、関税率引き下げ、外資規制の全廃、欧米への国営企業売却による民営化、などを含んでいた。当時のアルゼンチンは構造改革の成功例としてもてはやされた。しかし、これは見かけ上のことであった。放漫な財政支出が続き、財政赤字の穴埋めは内外の国債発行でまかなわれ、歳入増加のために必要な根本的な策（例、徴税率の向上）は試みられなかった。アルゼンチンでは今でも相続税や累進課税がなく、脱税も多い。政府への不信感は今でも強く、納税が義務であるという国民の意識は薄い。

### 変動相場への移行、貧富格差の拡大、政治の腐敗

1999年にブラジルは通貨レアルを切り下げ変動相場制へと移行した。それに伴うペソ高のためアルゼンチン製品は輸出競争力を失い、企業は次から次に倒産し、不況が深刻化した。失業率の上昇と貧困の拡大はついには多くの死者が出るほどの暴動に発展し、2001年12月に大統領は辞任に追い込まれた。

政府は2001年12月23日公的対外債務支払の一時停止を表明（デフォルト宣言）を行った。深刻な経済危機の中で2002年1月にカレンシーボード制は撤廃され、2002年2月には変動相場制に移行した。これは周辺の国々にも深刻な影響を及ぼした。

ペソは切り下げられ、経済は2002年には11%のマイナス成長に落ち込んだ。貧富の格差は過去30年の統計で最大となった。貧困人口は都市人口の57%にもなり、以前の中産階級は下層の貧困層に落ちた。特に貧しい北部の州においては栄養失調で餓死する子どもが続出した。

かつて「南米のパリ」と言われたブエノスアイレスでもゴミをあさる人たちが溢れるようになった。中産階級から貧困層におちた人々は「カセロラーソ（なべ叩き）caserolazo」という抗議行動を広く展開するようになった。絶望した大衆の蜂起である。この大規模抗議は想像を絶する腐敗に蝕まれた政治の全面的な拒否を意味した。体制に蔓延した政治的腐敗、過去4半世紀に及ぶ支配層の贅沢な暮らし、既得権益を山分けしてきた指導者層にたいして、絶望した市民は「もう沢山だ！」という怒りを叩きつけたのである。

大統領は次から次へと変わり、2001年12月には銀行預金の引き出し制限<sup>1</sup>（コラリートcorralito）が課せられ、多くの市民はそれまでの人生の蓄えを没収された。こうして政治・経済・社会のあらゆる面が混乱に見舞われた。まさに2001年のアルゼンチンの危機は全般的なものであった（Crise totale en Argentina）。経済的危機、政治的危機、社会的危機の複合である。

## 2001年危機の原因5つ

### (1) 悪いガバナンス

危機の最大の遠因は「ガバナンスが悪い」ということにつきる。ガバナンスは政府(government)より広い概念であり、公的または私的な制度が共通の事柄を管理(=統治)するさまざまな方法の総称を指す。緩やかな活動調整(=統治)の枠組みであり、政府、企業、NGO、市民団体などがそこに参加する。ガバナンスが悪いとは、社会的な協同の欠如を指す。実際、社会の根底には「自分さえよければよい」という考えがあり、不正や汚職がはびこり、他人や他社への配慮や公德心が欠如し、協力して一つの仕組みを作ろうという皆の合意は存在しない。アルゼンチンは移民からなる国であり、国としての一体感が乏しい。国の統一的な政策の実行は不可能である。豊かな資源があってもそれを国全体のために平等に活用しようとする仕組みは残念ながらない。一部の特権階級だけがその恩恵に預かり、他の大部分は疎外されている。たったの1世紀で先進国から後進国に破綻したのにはそれなりのやむを得ない原因がある。

### (2) 工業化の失敗

グローバル化や市場経済化の影響は確かに大きい、世界の大勢であり、避けて通ることは出来ない。問題はそれに対処するために対策をとれるかである。アルゼンチンはそういう統一的な対策（特に工業化政策、輸出競争力強化策）を国の政策として推進することが出来なかった。これが危機の大きな遠因である。

---

<sup>1</sup> 2001年11月30日の一日だけで13億ドルの預金引き出しがアルゼンチンで発生した。その後に銀行預金の引き出し制限が課せられた。国際融資の返済を迫られていた政府は「資本の国外流出を抑えるため」個人の預金引き出しに制限したのである。この措置は、大金持ちが多額のドル資金を国外に移転した後に、布告されたことは言うまでもない。・・・2007年の今日でも銀行は安心して預金できるどころではなく、人々は自らの所得を金（きん）や自動車や不動産に変えて蓄えている。自衛の手段としての策である。

### (3) カレンシーボード制によるペソの過大評価

ドルよりペソの方が価値が低いのに、1ペソ=1ドルの固定相場が維持された。そこに無理があった。

### (4) 政府の放漫財政

アルゼンチンではそもそもの税制に問題がある。ポピュリズム政府の巨額の財政赤字は内外の国債発行によってまかなわれ、海外からの借金にたよる安易な傾向が定着した。アルゼンチンの公的債務残高は1300億ドルを超える高水準(2001年9月末)となった。公的債務はおよそ7割がドル建だからペソの価値の低下は実質的な債務負担の増加を意味した。

### (5) IMFの姿勢

危機は予測できたにもかかわらずIMFは適切な対応をとらずむしろ破綻の引き金を引いたとも言われる。自由化の推進を後押ししながら、カレンシーボード制からの離脱には手を貸さず、不況に苦しむアルゼンチンにあくまで財政収支の改善を迫り、最終的にデフォルトに追いやってしまったIMFの対応については、これからも検討が加えられていくことであろう。

## 3 経済危機へのJICAの対応・・・「アルゼンチン危機対応緊急パッケージ」

2002年8月に、JICAは、細野昭雄神戸大学教授の助言をもとに、経済・社会危機への対応を目的とした「アルゼンチン危機対応緊急パッケージ」をまとめ実施した。これは経済開発支援と社会開発支援コンポーネントからなる。対外債務の不履行によって国際金融市場への復帰が当分期待できないアルゼンチンにとって、輸出は外貨獲得の唯一の手段である。この点に注目してパッケージは輸出の拡大を緊急の共通課題として取りあげている。さらに中小企業振興もとりあげ、基礎的な緊急調査を実施した。「産業クラスター3分野開発計画(林業・林産品、IT、非金属鉱物)」の調査、「アルゼンチン第二次経済開発調査」のアップデート、「企業プロセスと関連する金融制度の改善」に関する調査を、地元のコンサルタントに委託し、日本国内の有識者の協力を得て、実施した。その結果は、2003年の8月に、アルゼンチン外務省とJICAの共催の

もとで、「成長・社会統合モデル確立に向けた提案」と題するセミナーで公表された。今後の経済政策に十分活用できるものが準備されたとして、2003年5月に誕生した新政権（キルチネル大統領）から大歓迎され、マスコミを通じて紹介された。内外で大きな反響があったのである。

## 4 経済の現状とIMFとの関係

2006年11月26日のクラリン紙によると、アルゼンチン経済の持ち直し基調は強い(Clarín.com, DOMINGO 26 NOV 2006)。アルゼンチン国立統計研究所は、2006年第三四半期の失業率は10.2%だったと言う。好調な景気に支えられ、2007年の失業率は8.5%に下がる見通しだという。各方面の経済アナリストも失業率の改善には楽観的な見通しを示している。背景にはアルゼンチン経済の堅調がある。2007年の年間経済成長率は8.1%と見込まれている。かつての繁栄の跡が残るブエノスアイレスで、治安は、少しずつ良くなっているが、まだまだ悪い。治安が悪いのは、司法の脆弱、当局の汚職、失業、貧困、刑務所の不足などによる。

2003年5月発足のキルチネル大統領はIMFとの関係正常化による経済再建に取り組み、2005年2月には民間債務再編を強行した。さらにキルチネル政府は、2006年1月3日に、IMFに対する債務残高を一括して全額返済した。ミチェリ経済相は「一括返済により経済政策に関して政府が主体性を回復できた」と強調した。これにより、長期的な開発戦略を進める環境が整い、継続的な変化を遂げることができるとしている。レドラド中央銀行総裁は、IMFへの一括返済を「中央銀行の70年間の歴史において最も重要で最も複雑なものである」と語った<sup>2</sup>。これにより、外貨準備高は185億ドルに減少した。今回の一括返済は経済政策におけるIMFの介入の排除を目指したものであり、欧州では一括返済にポジティブな反応が見られる。

## 5 経済活性化の長い試み

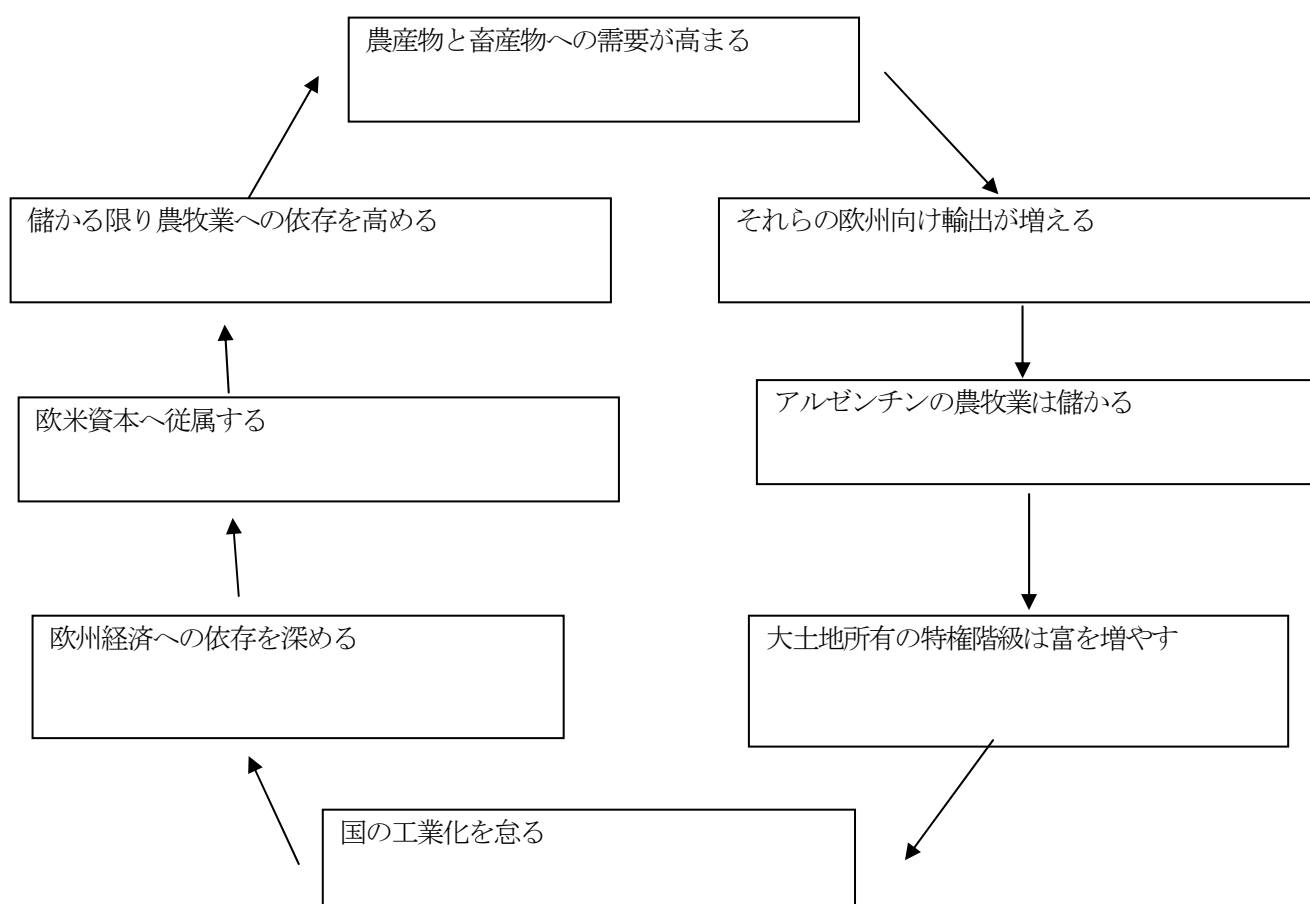
### 輸入代替工業化の歴史

---

<sup>2</sup> JETRO Buenos Aires, “IMF融資全額の事前返済を実施”, 2006年1月4日

第一次及び第二次世界大戦の後に欧州では農業が荒廃し、アルゼンチンの農産物への需要が増加した。肥沃なパンパ（草原）を持つアルゼンチンではもともと農業が盛んであったが、欧州向け輸出の急増は多額の外貨収入をもたらした。農業以外の産業を育成する必要を後退させた。農業への依存の上昇は工業化をさらに遅らせる結果になった。基本的には今日もこの構造に変わりはない。すでに100年前から、農牧業への依存がさらなる農牧業への依存を生じる構図がアルゼンチンでは出来上がっている。第一次産品は値動きが激しく不安定であり、工業品に対して価格が不利になりやすい。農業国は工業国より不利であり、貧富の格差が拡大する。世界的な南北格差の構図のなかにアルゼンチンも組み込まれている。その様子は図1に示されている。

図1 アルゼンチンにおける農牧業依存の悪循環



1946年に政権についたペロン大統領は工業化に着手した。しかし、この工業化を地主階級は好まなかった。上流階級の地主層が農業生産を控えたため農産物の輸出が減り、外貨の枯渇や財政の窮迫が生じた。このためペロン大統領は政権後半には農業重視の方向に政策に戻らざるを得なかった。既得権益にこだわる地主たちの反対は伝統的に根強く、統一的な改革を拒む。

ペロンの後にも、1960年代の石油開発の時代、1970年代後半の軍事政権下の自由経済政策の時代、1990年代のメネム政権の時代に、それぞれ多かれ少なかれ「輸入代替工業化」が試みられた。しかし、国内産業の保護という厚い壁に守られた工業化であり、本格的な輸出競争力が身につくことはなかった。保護、汚職、不正の体質のなかで世界と競争できる国内産業はついに育たなかったのである。

## 危機を乗り越えるための経済活性化（世紀末～2002）

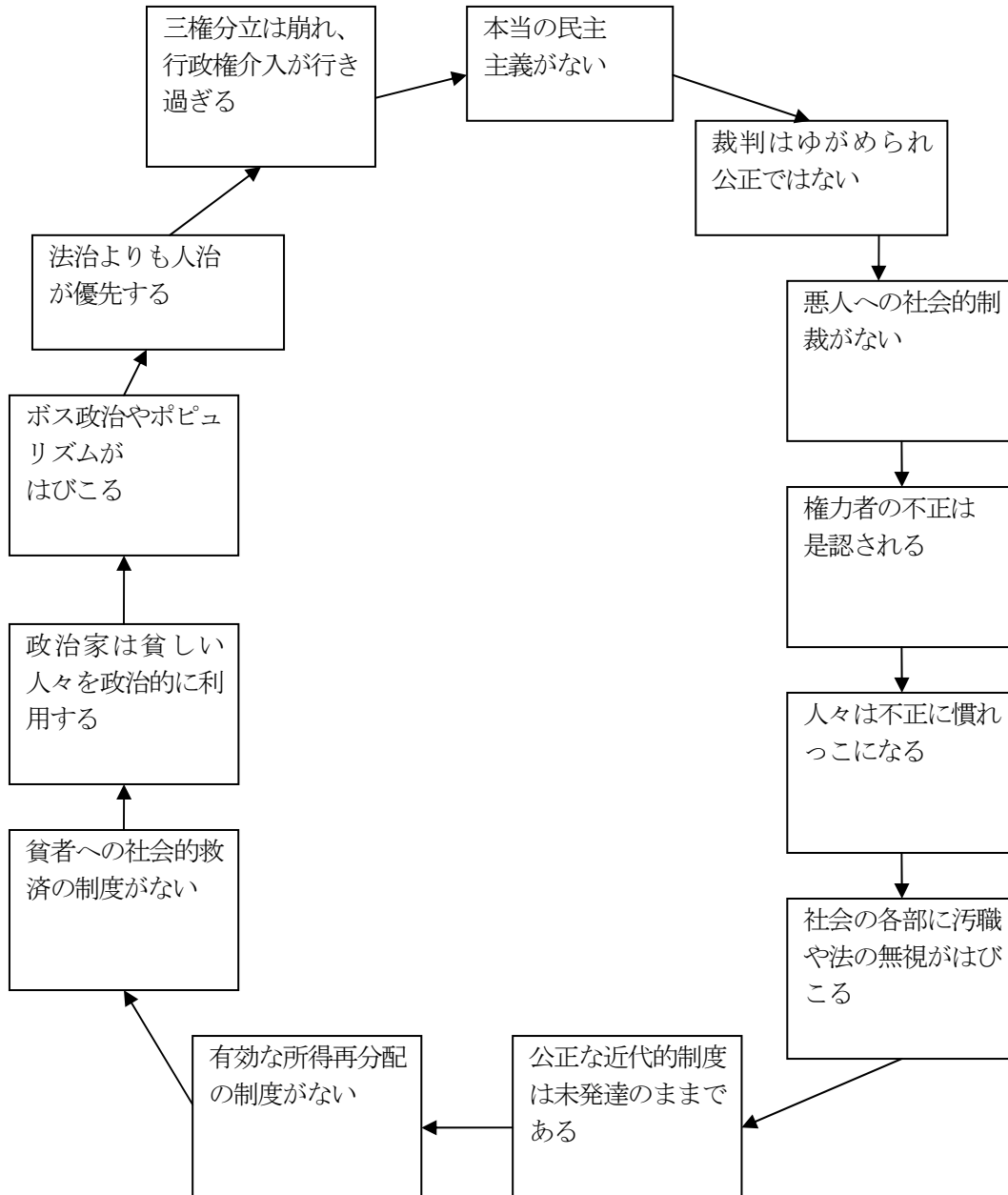
対外債務の返済能力を疑問視されるようになった1990年代後半に、アルゼンチン政府は産業の競争力強化を図るよう努めた。さらに財政収支の均衡を目指す政策をとることにより危機を乗り越えようとした。カレンシーボードを導入して90年代前半の繁栄を導いたカバロは、2001年3月に経済相に就任し、税収増、雇用拡大、経済活性化を目指す競争力プランを策定し、競争力法などの立法措置を打ち出した。厳しい歳出削減策が出され、公務員給与や年金支給額の削減が実施された。メネム政権の評判は当初は大変高かった。製造業に生産量は1990年から1998年までに47%も伸び、工業品の輸出も全体の3割にまで達した。

しかし、産業の競争力の回復については短期に成果がでるものではない。深刻な不況のもとでのさらなる財政引き締めは政治的な対立や社会的な摩擦などもあって不可能となった。IMF支援も完全には実施されなかった。カバロの大胆な改革にもかかわらず、アルゼンチンの経済システムは2002年には破綻してしまっただけでなく、多くの専門家は、その理由を汚職に求める。骨の髄まで染み込んだ汚職体質が改革を失敗に導いたのである。カバロの改革は猶予を許さない改革であったため、反対者や側近に多額の恩賞を与え、結果として多くの汚職事件を引き起こしたのである。国営企業も3年ですべて民営化されたが、その多くは大統領の側近が経営する企業に引き継がれた。汚職と不正の暗い影にアルゼンチンは再び覆われたのである。

腐敗が司法にまで及んでいることはガバナンスにとって致命的である。その悪影響は社会の活動の全ての面に及び、国の安定性、透明性、長期ビジョンを根底から否定する。体制に蔓延した腐敗は骨の髄にまで染み込み、政治は想像を絶する汚職に蝕まれている。アルゼンチンの腐敗の程度は中南米でも悪い方である。Transparency International (2007)の腐敗指数によると、中南米諸国の中でアルゼンチンに比べて腐敗指数がより高い（よりひどい）国は7カ国しかないが、より低い（よりクリーンな）国は13カ国もある。司法腐敗の悪影響を図2に示す。



図2 司法腐敗（諸悪の根源）とその諸影響（悪循環）



## 工業化失敗の内情

アルゼンチンの輸入代替工業化の長い色々な試みに関して、アルベルト松本氏は以下のように述べている<sup>3</sup>。

「戦前・戦後はたしかにさまざまな分野が工業化し、アルゼンチンはモノ不足だった中南米諸国をはじめヨーロッパ諸国にも非農業産品もかなり輸出していたが、生産能力の限界と技術水準が及ばなかったため、価格的にも品質的にもしだいに競争力を失い、開拓した市場も数年で別の供給国に奪われる羽目になっている。本格的な競争になるとそれまで怠ってきた投資、人材育成、技術革新などが大きく影響するのである」。

さらにアルベルト松本氏は面白い次の事例を紹介している。「1960年頃アメリカとヨーロッパの大手自動車会社21社がアルゼンチンに進出してきたのだが、年間10万台が限度という市場にその10倍以上の生産できる企業を誘致しているのである。いくら国際競争力のある外資でも一端進出すると国内企業の矛盾と限界、部品の調達問題から有能な人材の確保、限られた市場での利益確保、海外では通用しないシリーズ（車種）の生産に縛られるようになり、供給能力があってもコスト的に競争できない車しか生産できず、そのツケは国内の消費者が支払う羽目になる。」

その1960年ごろから慢性的なインフレが定着し、物価と賃金の格差は政府に対する圧力になった。政府は少しでも雇用を確保するために国内産業を保護し続けなければならなかった。競争力のない弱い産業の保護は輸入制限をもたらし、これがさらに設備投資の抑制や工場近代化の阻止を引き起こす。保護された小さい市場で利益をあげるには価格をつりあげざるを得ず、市場はさらに狭まる。消費者は低品質の割高の製品を買わされる。幾らかでも競争力のある企業は、海外で競争するよりも保護された国内市場で一定の利益を確保したほうがリスクが少ない、と考えるようになる。その過程で必要なのが政治家や官僚への根回しであり、業界を通じる政府への働きかけ（ロビイイング）である。政治献金や賄賂や汚職や不正が蔓延する。そういう骨の髄にまで染み込んだ体質は未だに変わっていない。

一般に中南米の工業化の遅れの原因に関して、既得権益に固執する財閥や大地主、国内指向の保護政策、投資の不足、技術の遅れ、人材育成の欠如などが指摘されるが、これはアルゼンチンにも典型的にあてはまる。工業化の必要性に関する国民的合意は存在しないし、おそらく近い将来もそうであろう。

<sup>3</sup> アルベルト松本『アルゼンチンを知るための54章』明石書店、2005、p.284.

## 6 「大来レポート」と呼ばれる総合的経済調査

アルゼンチンと日本との経済関係は狭くて細いが、皆無ではない。アルゼンチンはかつて後進の日本を援助したこともあった。日露戦争の直前にアルゼンチンは建造中の最新鋭軍艦2隻を日本へ払い下げたし、第一次世界大戦に不参加のアルゼンチンは関東大震災の際に日本へ援助物資を届けた。第二次大戦終戦後の食料難にあえぐ日本に真っ先に手を差し伸べたのは、アルゼンチンのエバ・ペロンの財団（ミュージカルのエビータで有名な財団）であった。戦前から数多くの日本人移住者を受入れてきたのもアルゼンチンである。しかし、こういった美談はごくわずかである。両国の間では貿易も投資も貧弱であるが、そういう経済関係のなかにあって目立つのが「大来レポート」と呼ばれる総合的経済調査である。「大来レポート」はアルゼンチン政府の日本政府への依頼に基づき、「なんとかして経済を活性化したい」というアルゼンチン政策担当者の熱い思いを反映している。これが実現したのは、メネム政権（1989-99）のもとで、政治経済情勢が好転して長期的な産業政策を考える余裕が生じ、日本との関係が一層緊密になっていたからである。

アルゼンチンと日本との最も良好な関係のクライマックス（頂点）にあるのが「オオキタレポート」（大来レポート, Informe Okita）である。アルゼンチン経済の総合的調査と提言という仕事は、大来佐武郎博士を理事長とする国際開発センターに委ねられた。同センターは30人のエコノミストを派遣して共同作業を行い、1986年に「大来レポート1、Informe Okita I」をまとめ、公表した。ブエノスアイレスで共同作業を行なったのはアルゼンチン側の担当者30人であった。それほど多くの専門家の参加があったのは経済活性化によってなんとかして危機を乗り越えようという政府の強い要望があったからである。

「大来レポート1」では、1 マクロ経済、2 農業、3 工業、4 運輸、5 貿易の各分野について詳細な分析と問題点の指摘がなされ、多くの実際的な勧告が出された。1991年以来「大来財団」が設立され、諸提案の実現を支援している。「大来財団」の勧告は「大来レポート」に基づく。

1996年の「大来レポート2、Informe Okita II」では、(1)アジア諸国への輸出の拡大、(2)アジア諸国からの直接投資の促進に重点がおかれ、アルゼンチン経済の欠点が続々と指摘された（例、輸出意欲の欠如、高品質製品の欠如、発展するための努力の欠如、インフラの欠如、サービスの欠如）。これらの指摘は、経済学的には当然であるが、アルゼンチン政府の姿勢の批判を意味し、ジャイカ担当者は複雑な思いであった。

外部からの内政批判を拒絶する議員もいた。

## 「大来レポート」の再評価

「大来レポート」の成果を総合的に評価することは困難である。反応が部門によって違いデータもないからである。それでも、JICA Argentinaのファン・カルロス山本は、クラリンとのインタビュー<sup>4</sup>で、「大来レポートの提案をもっと良く実行した産業の一つは農業部門であろう」と述べている。さらに情報技術、生物化学なども提案を受け入れ成長してきた。

経済省のネリバ・マイラル女史<sup>5</sup>は、2006年9月の私とのインタビューの中で、「大来レポート」に従って努力してきた産業として「農業」と「コンピュータ産業(IT, software)」をあげている。さらに女史は次のように述べた、「大来レポート」が1986年に出た時政治家たちは好まなかった。レポートの提案を受け入れる用意が出来ていなかったからである。しかし20年経った今日、情勢は変わり、政治家たちはその提案(言い換えると批判)を受け入れる用意ができています。経済情勢は好転し、政治情勢も落ち着いている。南米の諺に「批判を受け入れることが出来るのは、それを乗り越える条件が整っている時である」とある。「大来レポート」の価値は不変であり、政治家たちは受入れる条件をもっと整えている<sup>6</sup>。この経済省の国際的なエコノミストの説明は注目に値する。「大来レポート」はアルゼンチン経済の将来を考える担当者によって今後も参照されるであろう。その提案は、日本の経験に基づくが、普遍的な真理を含んでいる。産業政策の必要性は、ブラジルの成功例でも分かるように、アルゼンチンでも明白である。

「大来レポート」は時代や政権を超越した価値を有している。政府が変わると全てが変わる人治主義のアルゼンチンではあるが、「大来レポート」は例外である。どんな政府に対しても通用する価値を有している。そういう見方をマイラル女史は強調していた。1986－2006年の20年間に、冷戦の終結、グローバル化の浸透、経済統合(メルコスール)の進展などの国際情勢の変化があったが、「大来レポート」のエッセンス<工業化が不可欠であるというメッセージ>は不変である。レポートは実現可能な提案を具体的に示し、その価値を昔は否定していた政治家の中にはそれを今や見直す者たちもいる。20年前に「そんな外からの批判は要らない」と言って拒絶した政治家たちで

<sup>4</sup> Lillana Cobelo, “El retorno del Informe Okita”, Clarin, Sabado, 23 de septiembre de 2006

<sup>5</sup> Mi entrevista con la Dra. Nélide B. Mairal, Asesora del Ministerio de Economía y la Producción. Tuvo lugar el 25.9.2006.

<sup>6</sup> Al principio, a los políticos no le gustaba el Informe Okita cuando salió en 1986. No estaban en condiciones de aceptar las recomendaciones del Informe. Pero, ahora, 20 años después, la situación ha cambiado. Los políticos están más dispuestos a aceptar las sugerencias que pueden ser críticas. Ahora, la economía está mejor en Argentina. La política está más estable. Un proverbio latinoamericano dice, “Se puede aceptar una crítica, cuando se está en condiciones de superarlas.” Los políticos están más receptivos, porque el valor del Informe Okita no se ha cambiado con el tiempo.

ある。「大来レポート」の作成に参加したエンリケ・マルチネス(現INTI総裁)はラ・ナシオン紙(LA NACION<sup>7</sup>)に対して、「20年経ったが、あの「大来レポート」は今なお有益である」と高く評価している。

2006年は「大来レポート I」の20周年にあたり、その意義を回顧する式典が9月にブエノスアイレスで催された。私もそこに招かれたが、アルゼンチン側の参加者の中には、20年間の国際情勢の激変にもかかわらず、「大来レポート」の有用性が「いまだに衰えていない」ことを指摘する者もいた。「大来レポート」は、長期的な視野に立ち、堂々と構造改革を提示する。時代に応じた微調整は必要であるが、時代が変わっても変わらない有益な提案を沢山含んでいる。アルゼンチン経済のグランドデザインとしてこれほど包括的で詳細で具体的な報告は他には無いのではなかろうか。それほど有用なのが「大来レポート」であり、将来にわたって長らく生き続け、アルゼンチンの良心的な政策担当者によって参照されるであろう。これはある意味で驚きである。20年前の文書なら風化し忘れ去られても不思議ではないからである。「大来レポート」を知らないアルゼンチン人も多いが、実際にはそうでない賢い人もいる。

大来財団日本評議委員会の大来洋一教授(政策研究大学院大学)は、「中国はアルゼンチン商品の市場として大切であるが、日本を忘れるべきではない。投資国としての日本の重要性は高まっている。どうか日本を忘れないでほしい」<sup>8</sup>と20周年式典で訴えた(2006年9月)。その訴えを引用する新聞記事が多い。

ラプラタ大学国際関係論研究所主催で第3回国際関係論国際会議(III Congreso de Relaciones Internacionales)が2006年11月23日と24日に開かれた。南米各地の他に米国や欧州やアジアからも参加した大変大きな会議であり、協賛としてアルゼンチン外務省、経済省、教育省、工業省、ブエノスアイレス州、ラプラタ市などが名前を連ねていた。この会議に私も招かれ、アジア太平洋部会で、「Relaciones económicas entre Argentina y Japón con énfasis en Informe Okita、日本とアルゼンチンの経済関係特に「大来レポート」について」スペイン語で報告し、その後の質疑応答に応じた。発表では「大来レポート I と II」や大来財団の歴史的意義を積極的に回顧し、アルゼンチンに対する重要な将来的役割を論じた。終わってから私の報告には多くの積極的意見が寄せられ、日本の援助が部分的にせよ感謝されているのを感じた。

経済が回復し政情が落ち着けば、外部からの批判に耳を貸す余裕ができてくる。その好機が今なのかもしれない。2006年に経済面で景気は回復し失業率も減ってきているからである。

---

<sup>7</sup> “Mejoran su relación Japón y la Argentina”, La Nación-com, Buscador, Miércoles 13 de septiembre de 2006

<sup>8</sup> La Prensa Digital, Biblioteca, Viernes, 15.9.2006, No.2208

## 7 結論

アルゼンチンの現状を見ると、かつて DAC の卒業予定候補国に挙げられていたことが夢のようである。アルゼンチンの 2001 年経済危機は、直接的には、ペソの過大評価、安易な国債発行、IMF の強硬姿勢などによるが、もっと根本的には、ガバナンスの悪さ、腐敗の蔓延、民主的で平等な制度改革の欠如、市場経済化に応じる競争力強化政策の失敗、グローバリゼーションへの対応努力の欠如などに起因する。これらの構造的な問題の短期的解決は困難である。

人的資源や天然資源に恵まれたアルゼンチンは、もしガバナンスが良くなれば、もっと発展する可能性を秘めている。それには「大来レポート」のような長期ビジョン（基本戦略）にそった一貫した政策努力の持続が不可欠である。

景気が好調な時の政府は改革に前向きになる。例えば、メネム政権は「なんとか経済を活性化したい」という熱い願いを抱いて日本政府にアルゼンチン経済の総合調査を依頼した。その結果が 1986 年の「大来レポート I」にまとめられ、具体的な提案として歓迎された。10 年後の 1996 年には「大来レポート II」が出され、輸出拡大のための実際的な勧告が注目を浴び、部分的にせよ実行されて来た。それはほめるべきことであるが、実行が部分的にとどまったのは社会の賄賂体質がそれ全部を受け入れることを許さなかったからである。工業化の必要性は伝統的に軽視されることが多い。ペロン大統領の時代に工業化が試みられたが、上流階級の地主層によってつぶされてしまった。欧州需要に応じた農産物生産は農業への依存を高め、工業化の必要性を後退させた。周辺国の宿命かもしれない。

「大来レポート」は多くの要望を明示する。例えば、1 政府が主導的な役割を果たすこと、2 貿易拡大に関する長期的なビジョンを持つこと、3 政治の透明性を確保すること（即ち汚職を無くすこと）、4 政策の一貫性を保つこと、などである。これらは、勿論日本の経験を反映したものであるが、メネム政権はそれほど必要性を感じていたのである。調査と助言をあえて日本政府に依頼したのは、一方では両国の関係が極めて良好であったからであるが、他方ではそれほどの余裕を持っていたからである。余裕がないなら、国の根幹にかかわる問題の解決を外部に依頼することはないであろう。

求められていた助言はいいかえると批判である。外部の第三者による内部批判にあたる。アルゼンチンの内部の根本的な構造的な弱点をよく理解したうえで必要な長期的構造政策を提言することをメネム政権はあ

えて期待したのである。出来上がった「大来レポート I と II」はそういう期待にそうものであった。「大来レポート II」は「大来レポート I」より鋭く「意欲の欠如」をついている。即ち、もっと輸出しようという意欲の欠如、他国に販路を広げようとする意欲の欠如、他国の市場を調べそのニーズに合わせようとする意欲の欠如、マーケティングの欠如などである。これらの欠如の指摘は、要するに「やる気が無い、怠惰である」という批判につながる。アルゼンチン経済を内部から同情心をもって理解しようとする努力の帰結である。懸命に努力している周りの国々（ブラジル、チリなど）との差を埋めようという努力の表れでもある。

「大来レポート」は当初から短期的な即効性を求めたものではない。政権が変わると役人もすべて変わる国ではあるが、そういう政権の変化を超越したグランドデザインが「大来レポート」である、といったら言い過ぎであろうか。言い過ぎでないから、第一回の「大来レポート I」（1986）から10年後に第二回の「大来レポート II」（1996）が出され、20年後の2006年にその再評価がなされた。30年後の2016年にはどうなっているだろうか。・・・大切なのは、「大来レポート III」よりも、提言の実行（特にガバナンスの好転）によってアルゼンチン経済の活性化が持続的に実際に起こることである。そうなれば持続的な経済発展が生じるであろう。最近のアルゼンチン経済は堅調な回復基調にあり、政治も比較的落ち着いており、外部からの指摘を受け入れやすい状況にいる。2006年には6年ぶりに日亜経済合同委員会が開かれ、両国間の貿易や投資の拡大に期待が高まっている。アルゼンチンはブラジルに次ぐ南米の大国であり、その底力や動向から目を離すことはできない。

## 参考文献

アルベルト松本、『アルゼンチンを知るための54章』、明石書店、2005

高井正夫、「南米地域の協力センターとして」、『JCAフロンティア』、2004年9月号

細野昭雄・恒川恵市、『ラテンアメリカ危機の構図』、有斐閣選書、1986

Agencia de Cooperación Internacional del Japón, ESTUDIO SOBRE EL DESARROLLO ECONOMICO DE LA REPUBLICA ARGENTINA (Informe Okita I), Enero 1987

Chacho Álvarez, El desarrollo económico de la Argentina en le mediano y largo plazo, Hacia la construcción de consensos, CEPES, prometeo, 2005

Clarín, Sábado 23 Septiembre 2006

Clarín.com, Domingo, 26 de Noviembre 2006

Enrique Arceo, AREGENTINA EN LA PERIFERIA PRÓSPERA, Flacso, Universidad Nacional de Quilmes, 2003

Fundación Okita, LA CRISIS ARGENTINA Y EL RUMBO DE LA COOPERACIÓN DEL JICA, Abril de 2002

JICA (NHK Internacional), Economía, Los elementos de la prosperidad, Las Llaves del Japón (DVD)

José R. Sanchís Muñoz, JAPÓN Y LA ARGENTINA, Fundación Okita, Editorial Sudamericana, 1997

La Nation-com, Buscador, “Mejoran su relación Japón y la Argentina”, Miércoles 13 de septiembre de 2006

La Prensa Digital, Biblioteca, Viernes, 15.9.2006, No.2208

Lillana Cobelo, “El retorno del Informe Okita”, Clarín, Sábado, 23 de septiembre de 2006

Manuel Alvarado Ledesma, La Argentina Agrícola, Contradicciones de un país que niega su destino, TEMAS, 2003

Mi entrevista con la Dra. Nélica B. Mairal, Asesora del Ministerio de Economía y la Producción. Tuvo lugar el 25.9.2006.

Ministerio de Economía y Obras Públicas y Servicios, República Argentina, HACIA UNA MAYOR INTERDEPENDENCIA ENTRE LA ARGENTINA Y EL ESTE ASIÁTICO: UNA NUEVA OPORTUNIDAD PARA LA ECONOMÍA ARGENTINA (Informe Okita II), Junio de 1996

Naúm Minsburg, LA ECONOMÍA POSMENEMISTA, Universidad de Buenos Aires, Eudeba, 2001

Pablo Broder, La Argentina de la postconvertibilidad, Zorzal, 2003

Sebastián Szulwark, El Estructuralismo Latinoamericano, Universidad Nacional de General Sarmiento, Prometeo, 2005

Yoichi Okita, “El Desarrollo del Este Asiático y la Argentina”, Seminario “Construyendo una visión sobre el futuro de la Argentina”, Salón Libertador del Palacio San Martín, 15 de Septiembre de 2006.